

# 参 加 表 明 書

令和 年 月 日

(あて先) 名古屋市長

野跡駅前市有地活用提案募集への参加を表明します。

開発事業 希望者 (代表法人)	所 在 地	
	法 人 名	
	代 表 者 名	印
応募方法		単独 ・ グループ

担当	部 署 名			
	担 当 者 役 職			
	担 当 者 名			
	連絡先	電 話 番 号		
		FAX番号		
		メー ル ア ド レ ス		

※添付書類

- ・ 代表者等名簿（様式2）
- ・ 法人概要
- ・ 事業実績
- ・ 財務状況表（様式3）
- ・ 財務諸表

※グループで応募する場合は、グループ構成員表（様式1-2）も提出してください。

## グ ル ー プ 構 成 員 表

令和 年 月 日

代表法人	所 在 地	
	法 人 名	
	代 表 者 名	

構成員	所 在 地	
	法 人 名	
	代 表 者 名	

構成員	所 在 地	
	法 人 名	
	代 表 者 名	

構成員	所 在 地	
	法 人 名	
	代 表 者 名	

代 表 者 等 名 簿  
 < 愛 知 県 警 本 部 提 出 資 料 >

令和 年 月 日

(あて先) 名古屋市長

野跡駅前市有地活用提案募集への応募者の役員等の役職名等は、以下のとおりで相違ありません。

開発事業 希望者	所 在 地	
	法 人 名	
	代 表 者 名	印

(役員等の役職名)

役職名	フリガナ 氏 名	生年月日	性別	住 所
		T・S・H・R ・		
		T・S・H・R ・		
		T・S・H・R ・		
		T・S・H・R ・		
		T・S・H・R ・		
		T・S・H・R ・		
		T・S・H・R ・		
		T・S・H・R ・		
		T・S・H・R ・		
		T・S・H・R ・		

※ グループで応募する場合は、法人ごとに作成してください。

## 財務状況表

法人名					
項目		H30	H29	H28	データ根拠
営業損益	①				損益計算書
営業外損益	②				損益計算書
経常損益	③ =①+②				損益計算書
特別損益	④				損益計算書
法人税等	⑤				損益計算書
純利益	⑥ =③+④-⑤				損益計算書
受取利息・受取配当金	⑦				損益計算書
事業損益	⑧=①+⑦				
支払利息	⑨				損益計算書
利払能力	⑧÷⑨				
営業キャッシュフロー	⑩				キャッシュフロー計算書
投資キャッシュフロー	⑪				キャッシュフロー計算書
財務キャッシュフロー	⑫				キャッシュフロー計算書
総キャッシュフロー	⑬ =⑩~⑫				キャッシュフロー計算書
総資産	⑭				貸借対照表
自己資本額	⑮				貸借対照表
自己資本比率	⑮÷⑭				
有利子負債	⑯				貸借対照表
流動資産	⑰				
流動負債	⑱				
流動比率	⑰÷⑱				

※グループ応募する場合は、法人ごとに作成して下さい。

※直近の3ヶ年において作成して下さい。

## 参加表明変更届

令和 年 月 日

(あて先) 名古屋市長

野跡駅前市有地活用提案募集について、令和 年 月 日付で提出した参加表明書を以下のとおり変更しますので届け出ます。

開発事業 希望者 (代表法人)	所在地	
	法人名	
	代表者名	印

担当	部署名		
	担当者役職		
	担当者名		
	連絡先	電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	

## 1 応募方法

・単独からグループへ変更    ・グループ構成員の変更    ・グループから単独へ変更

## 2 加入又は脱退する構成員

加入 ・ 脱退	所在地	
	法人名	
	代表者名	

加入 ・ 脱退	所在地	
	法人名	
	代表者名	

※添付書類（加入する構成員がある場合に添付すること）

- ・代表者等名簿（様式2）
- ・法人概要
- ・事業実績
- ・財務状況表（様式3）
- ・財務諸表

# 質 問 書

令和    年    月    日

野跡駅前市有地活用提案募集要項等について、以下のとおり質問します。

開発事業希望者（代表法人）			
担当	部 署 名		
	担 当 者 役 職		
	担 当 者 名		
	連絡先	電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	

募集要項		質問内容
ページ	行 (☒)	

※ 本様式を添付し、電子メールにて提出してください。

## 開 発 事 業 者 申 込 書

令和 年 月 日

(あて先) 名古屋市長

野跡駅前市有地活用提案募集について申込みます。

開発事業 希望者 (代表法人)	所在地	
	法人名	
	代表者名	印
応募方法		単独 ・ グループ

担当	部署名		
	担当者役職		
	担当者名		
	連絡先	電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	

## ○添付書類

- ・ 商業登記簿謄本（法人登記簿謄本）
- ・ 印鑑証明書
- ・ 納税証明書
- ・ 誓約書（様式8）
- ・ 提案書
- ・ 土地買受希望価額提案書（様式9）

※法人の代表者以外の者が応募する場合は委任状（様式7）を提出してください。

※グループで応募する場合は、グループ構成員表（様式6-2）及び開発事業者協定書（様式16）も提出してください。

## グ ル ー プ 構 成 員 表

令和 年 月 日

代表法人	所 在 地	
	法 人 名	
	代 表 者 名	

構成員	所 在 地	
	法 人 名	
	代 表 者 名	

構成員	所 在 地	
	法 人 名	
	代 表 者 名	

構成員	所 在 地	
	法 人 名	
	代 表 者 名	



# 委 任 状

私(甲)は、野跡駅前市有地活用提案募集において都合により乙を代理人と定め、下記の権限を委任します。

## 記

- 1 提案募集に関する事項
- 2 契約締結に関する事項
- 3 協定の締結に関する事項
- 4 代金の支払い、請求及び領収に関する事項
- 5 復代理人選任に関する事項
- 6 その他、本事業に関する一切の事項

後日この委任状を解除する場合には、双方連署のうえ届出をしない限り、その効力のないことを誓約します。

令和 年 月 日

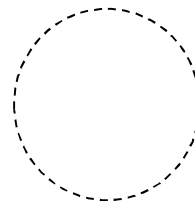
(住所)

甲(委任者)

(商号等)

(役職・氏名)

実 印



上記委任の件承諾しました。

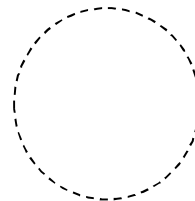
(住所)

乙(受任者)

(商号等)

(役職・氏名)

使用印



(あて先)

名古屋市長

委任状保管	取扱	
住宅都市局名港開発振興課	責任者	

## 誓 約 書

令和 年 月 日

(あて先) 名古屋市長

私は、「野跡駅前市有地活用提案募集要項」を熟読して確認の上、同要項に記載されている応募資格を有し、かつ応募の制限に抵触していないことを誓約します。

なお、応募資格又は応募の制限に抵触したと認められた場合は、「野跡駅前市有地活用提案募集」の応募を拒否され、又は開発事業予定者決定を取り消されるなど、いかなる処分を受けても異議申し立てしません。

開発事業 希望者	所在地	
	法人名	
	代表者名	印

※グループで応募する場合は、法人ごとに作成し、代表法人がとりまとめて提出してください。

# 土地買受希望価額提案書

令和 年 月 日

(あて先) 名古屋市長

買受希望価額

	拾億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円
--	----	---	----	----	----	---	---	---	---	---

開発事業 希望者 (代表法人)	所在地	
	法人名	
	代表者名	印

- ※ 応募グループの場合は、代表法人が記入してください。
- ※ 数字は、算用数字を使用してください。
- ※ 金額の数字の前に「¥」マークを記入してください。
- ※ 金額の訂正はできません。
- ※ 応募者（代表法人）名を記載した封筒に入れ、封印のうえ提出してください。

## 初期投資に伴う資金計画書

## 1. 資金調達計画

		金額(百万円)	調達先・手法
1	自己資金		
2	借入金・社債等		
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		
3	その他※		
合計(百万円)			

※整備に係る補助制度がある場合、当該制度の利用や資金計画への計上については各自の判断で行ってください。

## 2. 借入金・社債等内訳

		金額(百万円)	金利	返済方法	償還年限	備考
(1)						
(2)						
(3)						
(4)						

※金融機関等の関心表明書等、本事業に係る資金調達の確実性を示す書類がある場合は添付してください。

## 施設整備費用計画書

項目 ※1	想定金額(百万円)	算出根拠 ※2
調査・設計		
基礎		
躯体		
内外装		
外構		
電気設備		
機械設備		
特殊設備		
土壌汚染対策		
その他備品類		

※1 必要に応じて適宜追加していただいて構いません。  
なお、土地の購入代金については記載しないでください。

※2 想定している工事規模(面積等)とその単価程度を記載してください。

資金収支計画書

単位:百万円

費目	事業期間(年目)														
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
収入 小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出 小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単年度収支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累積収支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

●事業期間内で借入等資金調達を行う場合の内訳等

借入等相手先	金額	調達時期	金利	返済方法	償還年限	備考

## 資金収支計画の考え方

費目		想定金額(百万円)		算出根拠
収入				
			百万円・百万円/年	
			百万円・百万円/年	
			百万円・百万円/年	
			百万円・百万円/年	
			百万円・百万円/年	
			百万円・百万円/年	
			百万円・百万円/年	
			百万円・百万円/年	
			百万円・百万円/年	
支出				
			百万円・百万円/年	
			百万円・百万円/年	
			百万円・百万円/年	
			百万円・百万円/年	
			百万円・百万円/年	
			百万円・百万円/年	
			百万円・百万円/年	
			百万円・百万円/年	

※施設整備に関する費用は、様式11に記載してください。

類似する開発実績

--





事業内容

◆事業コンセプト：

◆事業内容

「駅そば」立地を活かした活用策

周辺土地開発の誘因となる活用策

事業運営計画

地域貢献に関する提案

設計説明書

①建築概要

構造	造 ( 耐火 ・ 準耐火 )			
階数	地上	階	地下	階
建築物の高さ		m	敷地面積	m <sup>2</sup>
建築面積		m <sup>2</sup>	建ぺい率	%
延べ面積		m <sup>2</sup>		
容積対象延べ面積		m <sup>2</sup>	容積率	%

②面積表

(m<sup>2</sup>)

階数	床面積	用途別				
合計						

③内外装仕上表

外部仕上げ表

--

室内仕上表

用途	床	壁	天井	備考
店舗				
業務				

④緑化計画

計画面積	内 訳					
m <sup>2</sup>	屋外	m <sup>2</sup>	屋上	m <sup>2</sup>	壁面	m <sup>2</sup>

## ⑤ 駐車場整備計画

計画台数		備考	
a) 来客者用	台	平面式	・ 自走式 ・ 立体駐車場 ・ 機械式 ・ 駐車場
b) 事業者用	台	平面式	・ 自走式 ・ 立体駐車場 ・ 機械式 ・ 駐車場
c) その他	台	平面式	・ 自走式 ・ 立体駐車場 ・ 機械式 ・ 駐車場
合計	台	※附置義務台数より少ない場合、その考え方	

附置義務台数		根拠	
特定部分	事務所部分	台	床面積 $m^2 \div 500$
	劇場等部分	台	床面積 $m^2 \div 350$
	事務所及び劇場等部分を除く特定部分	台	床面積 $m^2 \div 650$
	共同住宅部分等を除く非特定部分	台	床面積 $m^2 \div 900$
合計	台		

※名古屋市駐車場条例に基づく附置義務台数

参考 ○ 駐車場の附置義務制度について

<http://www.city.nagoya.jp/kurashi/category/24-2-9-8-0-0-0-0-0-0.html>

## ⑥ 自転車駐車場整備計画

計画台数		根拠	
	台	共同住宅 ※4	集客施設 ※5
必要台数	台	台	台

※4 名古屋市中高層建築物の建築に係る紛争の予防及び調整等に関する条例に基づく必要台数

※5 名古屋市自転車等の放置の防止に関する条例に基づく附置義務台数

参考 ○ 自転車駐車場の附置義務制度について

<http://www.city.nagoya.jp/kurashi/category/24-2-9-9-0-0-0-0-0-0.html>



## 開発事業者申込辞退届

令和 年 月 日

(あて先) 名古屋市長

野跡駅前市有地活用提案募集への申込みを辞退します。

応募者 (代表法人)	所在地	
	法人名	
	代表者名	印
応募方法		単独 ・ グループ

担当	部署名		
	担当者役職		
	担当者名		
	連絡先	電話番号	
		FAX番号	
メールアドレス			

以下に掲げる文案は、あくまでも標準例であり、各グループ構成員相互の役割・責任の所在を明確にする目的に限り、各条項を変更・追加することを認めます。

## 様式 2 3

# 開発事業者協定書

### (目的)

第 1 条 甲、乙及び丙（以下「グループ構成員」という。）は、名古屋市（以下「市」という。）が実施する野跡駅前市有地活用提案募集への応募（令和元年 10 月公表）、開発事業予定者として決定後の基本協定書の締結、開発事業者として決定後の土地売買契約の締結、土地売買代金の支払い、及び本募集において提案した全ての施設（以下「提案施設」という。）の建設・運営を共同して行うことを目的として、グループを結成する。

### (代表会社)

第 2 条 当グループは、甲を代表法人とする。

### (代表法人の権限)

第 3 条 代表法人は、グループ構成員を代表して、市が行う野跡駅前市有地活用提案募集に応募する。  
2 代表法人は、基本協定書の締結、土地売買契約の締結、土地売買代金の支払い及び提案施設の建設・運営に関し、当グループを代表して、市と折衝する権限を有するものとする。  
3 他の構成員は、代表法人が市と折衝した結果に従うものとする。

### (グループ構成員の連帯責任)

第 4 条 グループ構成員は、基本協定書の締結、土地売買契約の締結、土地売買代金の支払い及び提案施設の建設・運営に関し、負担割合に関わらず連帯して責任を負うものとする。

### (グループ構成員の敷地の持分の割合及び土地売買代金の負担割合)

第 5 条 当グループが開発事業者として決定した結果、市から買い受けることになる敷地の共有持分の割合は以下の表のとおりとする。また、土地売買代金についての負担割合も同様とする。

グループ構成員	土地共有持分の割合
甲	(小数点以下 1 位まで) %
乙	%
丙	%
合計	100%

2 負担割合を変更する場合は、甲乙丙相互に協議したうえ、決定するものとする。

### (権利義務の譲渡の制限)

第 6 条 市の事前承諾がない限り、本協定上の地位及び権利義務を第三者に譲渡してはならない。  
2 前項に定める譲渡は、本協定書の締結日から提案施設の竣工までの期間は、原則これを認めないものとする。

### (脱退に対する措置)

第 7 条 グループ構成員は、市が承認する場合を除き、基本協定書の締結、土地売買契約の締結、土地売買代金の支払い及び提案施設の建設が完了する日まで、当グループを脱退することができないものとする。

- 2 前項の規定により、グループ構成員が脱退した者がある場合、残存のグループ構成員が、基本協定書の締結、土地売買契約の締結、土地売買代金の支払い及び提案施設の建設・運営に関する未履行の債務について連帯して責任を負うものとする。

(瑕疵担保責任)

第8条 基本協定書の締結、土地売買契約の締結、土地売買代金の支払い及び提案施設の建設・運営に関して瑕疵があったときは、グループ構成員は連帯して責任を負うものとする。

(協定書の定めのない事項)

第9条 この協定書に定めのない事項及び疑義を生じた事項については、甲乙丙相互に協議したうえ、誠実に処理するものとする。

甲他\_\_社は、上記のとおり開発事業者協定書を締結したので、その証拠としてこの協定書\_\_通を作成し、甲乙丙が各自記名捺印し、各自所持し、1通を甲に提出するものとする。

令和元年 月 日

甲 会社名\_\_\_\_\_

代表取締役員\_\_\_\_\_④

乙 会社名\_\_\_\_\_

代表取締役員\_\_\_\_\_④

丙 会社名\_\_\_\_\_

代表取締役員\_\_\_\_\_④

# 工事着手届

令和 年 月 日

名古屋市長

(住所)

(氏名)

次のとおり工事に着手しましたので届けます。

工事場所	
工期	
工事着手 年月日	
特記事項	

# 工事完了届

令和 年 月 日

名古屋市長

(住所)

(氏名)

次のとおり工事が完了しましたので届けます。

工事場所	
工期	
工事完了 年月日	
特記事項	